



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社 フジミンコーポレーテッド 上場取引所 東 名  
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,492	△15.2	1,300	△62.8	1,535	△60.1	799	△64.0
25年3月期	32,412	18.2	3,496	266.7	3,843	270.2	2,222	309.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,482百万円 (△57.2%) 25年3月期 3,464百万円 (627.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.82	—	1.9	3.2	4.7
25年3月期	85.68	—	5.6	8.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,648	41,507	88.9	1,598.32
25年3月期	49,337	41,030	83.1	1,579.79

(参考) 自己資本 26年3月期 41,458百万円 25年3月期 40,978百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,044	△1,450	△916	12,990
25年3月期	7,585	△4,904	△827	14,009

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	907	40.8	2.3
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	778	97.3	1.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	0.0	700	4.7	750	△4.0	450	△15.6	17.35
通期	28,000	1.8	1,400	7.6	1,500	△2.3	900	12.6	34.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,699,500株	25年3月期	30,699,500株
26年3月期	4,760,651株	25年3月期	4,760,353株
26年3月期	25,939,030株	25年3月期	25,939,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,662	△23.7	550	△82.6	2,671	△26.7	2,333	3.1
25年3月期	27,063	21.1	3,160	-	3,643	488.2	2,262	471.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	89.95	-
25年3月期	87.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	42,788		38,673		90.3	1,489.06		
25年3月期	44,781		37,249		83.1	1,434.01		

(参考) 自己資本 26年3月期 38,624百万円 25年3月期 37,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27
(1) 代表者の異動 .....	27
(2) その他の役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の経営成績]

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州、日本など主要先進国で景気回復の兆しが見られる一方で、中国をはじめとするアジア新興国では経済成長の鈍化が見られました。

世界半導体市場は、パソコンの世界出荷台数が前期比で大幅な減少となりましたが、スマートフォンやタブレット(多機能携帯端末)関連需要の拡大により回復局面にあります。しかしながら、シリコンウェハー市場は、面積ベースでは横ばい基調にあるものの、ウェハー価格の下落により販売金額ベースでは引き続き低減傾向が続いております。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高27,492百万円(前期比15.2%減)、営業利益1,300百万円(前期比62.8%減)、経常利益1,535百万円(前期比60.1%減)、当期純利益799百万円(前期比64.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、価格競争等に伴うシリコンウェハー向け製品の販売減少、臺灣福吉米股份有限公司(FUJIMI TAIWAN LIMITED)の開設によりアジアセグメントに売上が移管されたことによるCMP向け製品の販売減少および非半導体関連の一般工業用研磨材の販売減少により、売上高は15,889百万円(前期比31.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2,088百万円(前期比56.1%減)となりました。

北米につきましては、価格競争等の影響を受け、売上高は現地通貨ベースでは減少しましたが、為替が円安に推移したことから4,309百万円(前期比9.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は210百万円(前期比93.6%増)となりました。

アジアにつきましては、パソコンの出荷減少の影響はあったものの、アルミディスク向け製品の拡販努力により売上が増加したこと、FUJIMI TAIWAN LIMITEDがCMP向け製品の販売を開始したことから、売上高は5,744百万円(前期比69.0%増)、セグメント利益(営業利益)は38百万円(前期は営業損失181百万円)となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向け製品やCMP向け製品の販売が減少したことから、売上高は1,549百万円(前期比19.5%減)、セグメント利益(営業利益)は78百万円(前期比45.4%減)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、価格競争等の影響やお客様の使用量削減の動きを受け、ラッピング材の売上高は2,978百万円(前期比2.0%減)、ポリシング材の売上高は5,351百万円(前期比9.8%減)となりました。

CMP向け製品につきましては、アジア市場では最先端ロジックデバイス向け製品の販売が堅調でありましたが、他地域において需要が減少したため、売上高は8,224百万円(前期比1.2%減)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、アルミディスク向け次世代製品のシェア拡大により、売上高は2,658百万円(前期比45.5%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、第2四半期連結累計期間においては回復の動きが見られたものの、第3四半期連結会計期間以降は回復の動きが鈍化し、売上高は6,182百万円(前期比44.2%減)となりました。

## [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、世界経済に明るさが見え始め、半導体業界においても足許で復調の兆しがあるものの、今後の需要回復については、やや不透明な状況にあります。

次期の業績につきましては、売上高28,000百万円(前期比1.8%増)、営業利益1,400百万円(前期比7.6%増)、経常利益1,500百万円(前期比2.3%減)、当期純利益900百万円(前期比12.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、2,689百万円減少し、46,648百万円となりました。これは、現金及び預金が1,314百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、3,166百万円減少し、5,140百万円となりました。これは、未払法人税等が1,549百万円、その他流動負債が1,220百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、476百万円増加し、41,507百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が680百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,019百万円減少し、12,990百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて6,540百万円減少し、1,044百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加により資金の減少があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて3,454百万円減少し、1,450百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて89百万円増加し、916百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出が増加したこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.7	86.7	86.4	83.1	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	99.9	68.9	60.3	70.9	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	404.7	324.7	202.5	8,478.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき30円となります。

次期につきましても、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を実施するとともに安定配当にも留意してまいります。

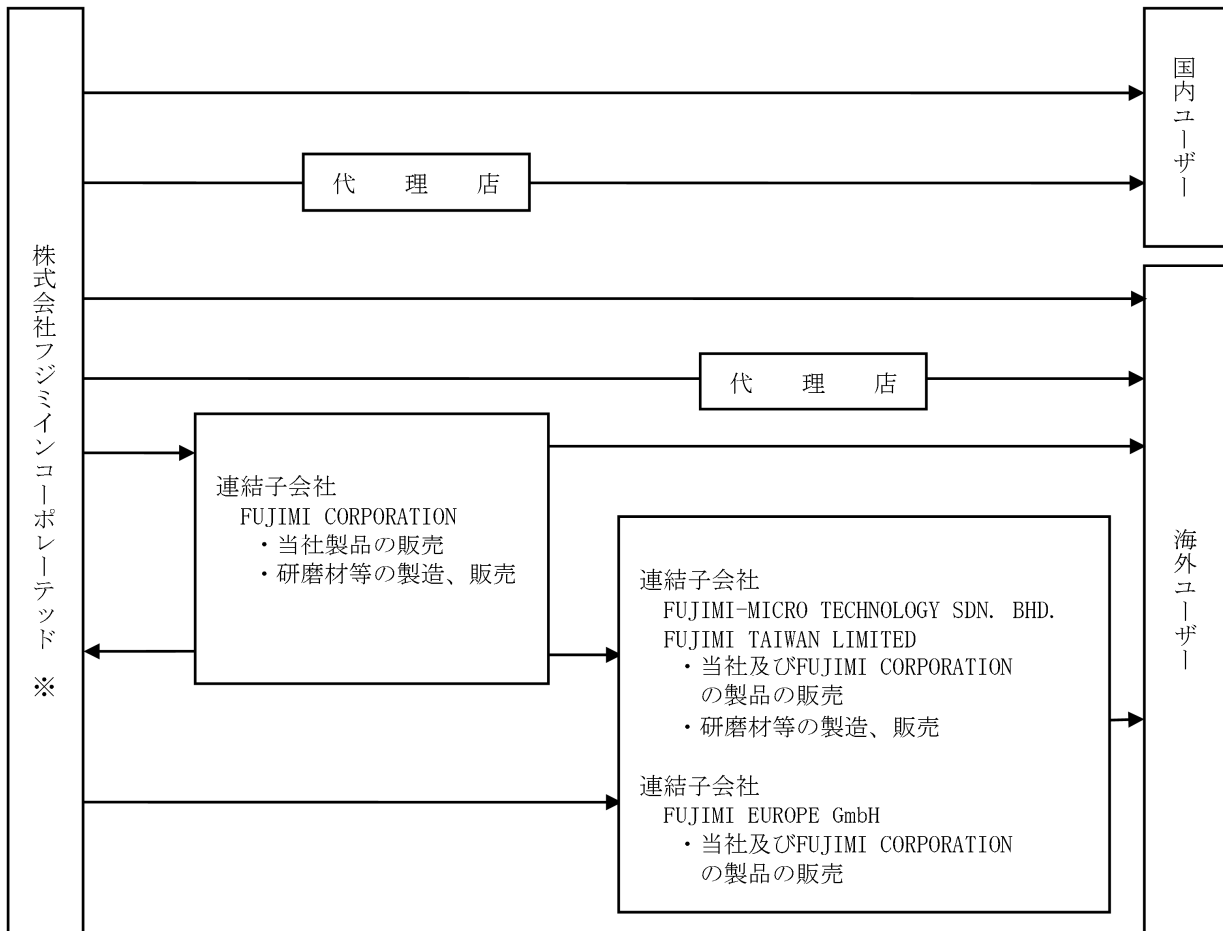
次期配当金についても、このような方針のもと、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金は30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（平成26年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメント区分	構成会社
日本	当社
北米	FUJIMI CORPORATION (子会社)
アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. (子会社) 臺灣福吉米股份有限公司 (FUJIMI TAIWAN LIMITED) (子会社) FUJIMI KOREA LIMITED (子会社) ※
欧州	FUJIMI EUROPE GmbH (子会社)

※ FUJIMI KOREA LIMITEDは、事業活動が販売支援であるため事業系統図には記載しておりません。以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パウダー&サーフェイス分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える「エクセレントカンパニー」を目指します。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

##### 1. 企業使命

・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

##### 2. 経営姿勢

- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

##### 3. 行動規範

- ・お客様の満足を常に考え行動します。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。
- ・良き市民・良き国際人として高い倫理観をもって行動します。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ的確に対応し「お客様目線の実践」に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定いたしました。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材の5事業分野に加え、平成26年4月の組織変更において「新規事業本部」を設置し、その事業構造の実現に向けた取り組みを強化することとしております。当事業年度は、中長期経営計画の5年目にあたり、第二段階の目標である成長への基礎強化として、お客様ニーズを把握し、それを具現化し、より高い満足を与えることに注力してまいります。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については評価指標（KPI）によって定期的に進捗管理する等、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

めざましい技術革新に伴い競争も激化し、原材料価格の上昇が収益に悪影響を及ぼす等当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しているなか、お客様の技術的なニーズに対応するため、高い品質の新製品を開発し、速やかにお客様に提供することが重要な課題であると認識しており、事業本部として営業と開発が一体となってマーケティング力と開発力の強化に注力しております。

また、安定的に収益を確保するためには現場の徹底した製造原価低減や販管費削減等が必要であり、採算性向上と競争力強化も当社の課題であると認識しております。具体的には、抜本的な業務プロセスの見直しと社内ITインフラの整備を進めており、また他方では収益改善委員会のもと、現場に密着したコスト改善活動の推進等、収益改善の取り組みを強化しております。

更には特定の半導体業界の景気動向に影響されにくい強固な収益基盤を確立するため、当社固有の先端技術を活かした新規事業の創出と育成により事業領域の拡大に努めて参ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,023	12,709
受取手形及び売掛金	6,021	5,780
有価証券	5,109	5,106
商品及び製品	2,673	2,721
仕掛品	1,114	894
原材料及び貯蔵品	2,068	1,491
繰延税金資産	610	393
その他	285	825
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	31,877	29,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,463	17,413
減価償却累計額	△9,266	△9,633
建物及び構築物 (純額)	8,197	7,779
機械装置及び運搬具	19,906	19,889
減価償却累計額	△17,776	△18,223
機械装置及び運搬具 (純額)	2,130	1,665
土地	3,402	3,410
建設仮勘定	204	167
その他	9,058	9,665
減価償却累計額	△7,547	△8,118
その他 (純額)	1,510	1,547
有形固定資産合計	15,445	14,570
無形固定資産		
ソフトウェア	473	467
その他	135	126
無形固定資産合計	608	593
投資その他の資産		
投資有価証券	115	126
繰延税金資産	18	176
その他	1,470	1,515
貸倒引当金	△198	△232
投資その他の資産合計	1,406	1,586
固定資産合計	17,460	16,750
資産合計	49,337	46,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,173	2,713
未払法人税等	1,605	56
賞与引当金	679	554
その他	2,610	1,389
流動負債合計	8,068	4,713
固定負債		
繰延税金負債	31	13
退職給付引当金	172	—
退職給付に係る負債	—	389
その他	34	23
固定負債合計	238	427
負債合計	8,307	5,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	37,160	37,052
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	41,272	41,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	48
為替換算調整勘定	△339	340
退職給付に係る調整累計額	—	△93
その他の包括利益累計額合計	△294	295
新株予約権	52	48
純資産合計	41,030	41,507
負債純資産合計	49,337	46,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,412	27,492
売上原価	※1 21,116	※1 18,262
売上総利益	11,295	9,230
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,798	※2, ※3 7,929
営業利益	3,496	1,300
営業外収益		
受取利息	70	62
為替差益	221	143
その他	104	71
営業外収益合計	396	277
営業外費用		
支払利息	0	-
減価償却費	13	11
固定資産除売却損	34	31
その他	1	0
営業外費用合計	50	42
経常利益	3,843	1,535
特別利益		
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
減損損失	-	※4 253
特別損失合計	-	253
税金等調整前当期純利益	3,849	1,285
法人税、住民税及び事業税	1,754	384
法人税等調整額	△152	100
法人税等合計	1,602	485
少数株主損益調整前当期純利益	2,247	799
少数株主利益	25	-
当期純利益	2,222	799

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,247	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
為替換算調整勘定	1,204	680
その他の包括利益合計	※ 1,216	※ 682
包括利益	3,464	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403	1,482
少数株主に係る包括利益	60	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,069	35,716	△5,711	39,828
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
当期純利益			2,222		2,222
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,444	△0	1,444
当期末残高	4,753	5,069	37,160	△5,711	41,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34	△1,509	—	△1,475	59	231	38,643
当期変動額							
剰余金の配当							△778
当期純利益							2,222
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1,169	—	1,181	△6	△231	942
当期変動額合計	11	1,169	—	1,181	△6	△231	2,387
当期末残高	45	△339	—	△294	52	—	41,030

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,069	37,160	△5,711	41,272
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△108	△0	△108
当期末残高	4,753	5,069	37,052	△5,711	41,163

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45	△339	—	△294	52	—	41,030
当期変動額							
剰余金の配当							△907
当期純利益							799
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	680	△93	589	△3	—	585
当期変動額合計	2	680	△93	589	△3	—	476
当期末残高	48	340	△93	295	48	—	41,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,849	1,285
減価償却費	1,713	2,022
長期前払費用償却額	2	2
減損損失	—	253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	72
受取利息	△70	△62
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△124	△123
固定資産除売却損益 (△は益)	34	31
新株予約権戻入益	△6	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	697	394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	644	945
未払金の増減額 (△は減少)	550	△554
その他	132	△73
小計	7,407	3,479
利息及び配当金の受取額	66	77
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△233	△2,512
法人税等の還付額	345	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,585	1,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,017	△2,223
定期預金の払戻による収入	2,912	2,517
有価証券の取得による支出	△3,106	△4,107
有価証券の償還による収入	1,300	4,100
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,597
無形固定資産の取得による支出	△283	△139
子会社株式の取得による支出	△335	—
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,904	△1,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△41	—
配当金の支払額	△778	△907
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,429	△1,019
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	14,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,009	※ 12,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当期はFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.、FUJIMI EUROPE GmbH、FUJIMI TAIWAN LIMITED 及びFUJIMI KOREA LIMITEDの5社を連結の対象としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が389百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.61円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた101百万円は、「その他」として組み替えております。



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	498百万円	△345百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	773百万円	727百万円
給料及び賞与	2,879	2,891
賞与引当金繰入額	391	326
退職給付費用	110	155
減価償却費	734	1,014
貸倒引当金繰入額	△12	28

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,638百万円	2,885百万円

#### ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
FUJIMI CORPORATION 米国 オレゴン州	遊休資産	建物

(減損損失の認識に至った経緯)

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないため、回収可能価額まで減額し、減損損失253百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分見込価額を使用しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16	4
税効果額	△4	△1
その他有価証券評価差額金	11	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,204	680
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,204	680
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,204	680
その他の包括利益合計	1,216	682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)	4,760	0	—	4,760
合計	4,760	0	—	4,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株(8株)であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	389	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	389	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）	4,760	0	—	4,760
合計	4,760	0	—	4,760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株（298株）であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	48

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	518	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	389	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	14,023百万円	12,709百万円
有価証券勘定	5,109	5,106
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,517	△2,223
償還期間が3か月を超える短期投資 （有価証券）	△2,606	△2,602
現金及び現金同等物	14,009	12,990

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は営業損失であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	23,140	3,947	3,398	1,925	32,412	—	32,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,922	933	75	—	4,932	△4,932	—
計	27,063	4,881	3,474	1,925	37,344	△4,932	32,412
セグメント利益又は損 失(△)	4,751	108	△181	142	4,821	△1,324	3,496
セグメント資産	22,945	4,651	6,565	1,042	35,205	14,132	49,337
その他の項目							
減価償却費	1,385	180	79	6	1,651	61	1,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,590	94	1,345	1	3,032	△176	2,855

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	15,889	4,309	5,744	1,549	27,492	—	27,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,773	1,083	130	—	5,987	△5,987	—
計	20,662	5,393	5,875	1,549	33,480	△5,987	27,492
セグメント利益	2,088	210	38	78	2,415	△1,115	1,300
セグメント資産	21,630	5,044	5,939	827	33,442	13,205	46,648
その他の項目							
減価償却費	1,432	201	320	7	1,962	60	2,022
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	925	65	143	0	1,135	△41	1,094

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	157	256
各報告セグメントに配分していない全社費用※	△1,458	△1,336
のれんの償却額	△43	—
棚卸資産の調整額	19	△34
合計	△1,324	△1,115

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント内部の取引消去	△2,258	△2,476
各報告セグメントに配分していない全社資産※	16,669	15,995
棚卸資産の調整額	△278	△313
合計	14,132	13,205

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579円79銭	1,598円32銭
1株当たり当期純利益金額	85円68銭	30円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,030	41,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52	48
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,978	41,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,939,147	25,938,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,222	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,222	799
期中平均株式数(株)	25,939,149	25,939,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 1,325個)	平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権 (新株予約権の数 1,235個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,331	9,695
受取手形	516	468
売掛金	4,965	4,833
有価証券	5,109	5,106
商品及び製品	1,372	1,344
仕掛品	1,074	839
原材料及び貯蔵品	1,483	935
前払費用	33	34
繰延税金資産	446	200
その他	904	1,582
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	26,206	25,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,893	4,622
構築物	226	208
機械及び装置	1,452	1,107
工具、器具及び備品	1,126	1,077
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	153	159
その他(純額)	22	14
有形固定資産合計	11,197	10,513
無形固定資産		
ソフトウェア	441	447
その他	132	123
無形固定資産合計	574	571
投資その他の資産		
投資有価証券	115	126
関係会社株式	5,166	5,166
破産更生債権等	354	404
繰延税金資産	92	125
その他	1,271	1,094
貸倒引当金	△198	△232
投資その他の資産合計	6,803	6,685
固定資産合計	18,574	17,771
資産合計	44,781	42,788



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	980	563
買掛金	1,842	1,638
未払金	1,291	744
未払費用	175	156
未払法人税等	1,582	—
賞与引当金	623	476
その他	829	267
流動負債合計	7,325	3,846
固定負債		
退職給付引当金	172	244
その他	34	23
固定負債合計	206	268
負債合計	7,532	4,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	29,000	30,000
繰越利益剰余金	3,676	4,102
利益剰余金合計	33,039	34,464
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	37,151	38,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	48
評価・換算差額等合計	45	48
新株予約権	52	48
純資産合計	37,249	38,673
負債純資産合計	44,781	42,788

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,063	20,662
売上原価	17,595	14,124
売上総利益	9,467	6,538
販売費及び一般管理費	6,306	5,988
営業利益	3,160	550
営業外収益		
受取利息	45	36
受取配当金	51	1,676
受取ロイヤリティー	116	250
為替差益	184	135
その他	129	65
営業外収益合計	527	2,163
営業外費用		
減価償却費	13	11
固定資産除売却損	28	30
その他	1	0
営業外費用合計	44	42
経常利益	3,643	2,671
特別利益		
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	6	3
税引前当期純利益	3,650	2,675
法人税、住民税及び事業税	1,589	129
法人税等調整額	△201	212
法人税等合計	1,388	342
当期純利益	2,262	2,333

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	28,500	2,692	31,554	△5,711	35,666
当期変動額										
剰余金の配当							△778	△778		△778
当期純利益							2,262	2,262		2,262
別途積立金の積立						500	△500	—		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	984	1,484	△0	1,484
当期末残高	4,753	5,038	31	5,069	362	29,000	3,676	33,039	△5,711	37,151

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34	34	59	35,760
当期変動額				
剰余金の配当				△778
当期純利益				2,262
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	11	△6	4
当期変動額合計	11	11	△6	1,489
当期末残高	45	45	52	37,249

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	29,000	3,676	33,039	△5,711	37,151
当期変動額										
剰余金の配当							△907	△907		△907
当期純利益							2,333	2,333		2,333
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	425	1,425	△0	1,424
当期末残高	4,753	5,038	31	5,069	362	30,000	4,102	34,464	△5,711	38,576

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	45	52	37,249
当期変動額				
剰余金の配当				△907
当期純利益				2,333
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2	△3	△0
当期変動額合計	2	2	△3	1,423
当期末残高	48	48	48	38,673

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動 (平成26年6月24日付予定)

#### 1. 退任予定取締役

取締役 土屋 太加志 (現 社長補佐)

#### 2. 新任監査役候補

常勤監査役 藤川 佳明 (現 総務部長)

#### 3. 退任予定監査役

常勤監査役 石井 和廣